



平成23年4月26日

各位

会社名 宮越商事株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 宮越 邦正  
(コード番号 6766 東証・大証市場第1部)  
問合せ先 取締役管理本部長 板倉 啓太  
(TEL 03-5493-8111)

## 株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、株主総会承認決議などの所定の手続きを経た上で、下記のとおり当社単独による株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である宮越ホールディングス株式会社(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式移転は、当社単独による株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

### 記

#### 1. 株式移転による純粋持株会社設立の目的

##### (1) 目的

当社グループは、当社及び当社子会社4社で構成されており、電気機器等の製造販売事業、物資等、医薬品・医療器具等の販売事業、不動産開発及び賃貸管理等事業並びに有機食品事業の4事業を展開しております。

当社グループは、音響・映像機器の製造業を営む電機メーカーとして創業し、世界各国に販売網を確立するなど、事業の拡大を図ってまいりましたが、市場・顧客のニーズ、流通など経営環境の変化に伴い、当社グループの従来の電機メーカーとしての国内外の生産拠点および部品製造部門を、不動産賃貸管理業や医療機器などの精密部品製造業といった異なった業態に移行させ、他方で販売部門などの不採算部門を整理・統合する等により、総合事業会社としての事業展開を図ってまいりました。

このような取組みにより、当社グループは、中国政府の要請を受けて、外資企業としては中国初となる、独資による医薬・医療機器卸会社を設立するなど業態を超えた新規事業の育成強化にも一定の成果を上げてまいりました。当社グループの主要な投資先である中国経済は好調な伸び率を継続しており、不動産関連部門の賃貸管理収入の増収や医薬品・医療器具等の販売部門の売上拡大により、今後業績が向上するものと思われま

す。もともと、当社グループを取り巻く事業環境は、主力の電気機器等の製造販売事業においては、リーマンショックに起因した世界経済の低迷と消費意欲の減少に加え、円高の長期化などが、依然として先行きの不透明感を招いております。

このような状況下、当社グループ各社がそれぞれの市場においてさらに業績を拡大するためには、当社グループ全体の経営戦略機能を強化し、かつ当社グループ各社がそれぞれの事業特性や市場環境に応じた機動的かつ迅速な事業運営を推進することのできる体制を構築することが必要と考えております。特に、当社子会社の深圳皇冠(中国)電子有限公司は深圳市中心部に保有している136千平方メートルの土地について再開発の申請を予定しており、当社が、自ら展開する電気機器等の製造販売事業の業績回復・拡大を図りつつ、当社子会社である深圳皇冠(中国)電子有限公司による当該再開発を管理・運営していくことは、必ずしも最適な当社グループの運営体制とは言えない状況です。なお、当該再開発の概要が決定次第お知らせいたします。

以上のような検討を重ねた結果、当社グループは、主に以下を目的として、純粋持株会社体制へ移行することと致しました。

#### ① 当社グループ全体の戦略立案・事業遂行機能の強化

当社グループの経営管理を行う持株会社と、事業遂行を行う各事業会社を明確に区分・分離することにより、持株会社は当社グループ全体の経営戦略の立案、事業再編や経営資源の最適な配分を迅速かつ機動的に決定し、各グループ会社を支援します。

他方、持株会社の子会社となる各事業会社は、自立した法人として権限移譲のもと、自らの権限と責任に基づき業務を行うことが可能となるため、それぞれの事業特性や市場環境に応じた機動的かつ迅速な事業運営が可能となり、また、それぞれの事業遂行に専念することで専門性の向上と収益力の強化を図ることができると考えております。なお、これにより各事業会社の業績に対する責任の明確化も図ることが可能となります。

これらにより、当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を図るとともに、さらなる企業価値の向上を図ることができると考えております。

#### ② コーポレートガバナンス機能の強化と人材資源の強化

持株会社が当社グループ各社の管理体制を管理・監視・評価し、各グループ会社間の統制を図ることにより、当社グループ全体のリスク管理機能をはじめとするコーポレートガバナンス機能を強化することができると考えております。

また、各事業会社の業種・業態に合わせた人事制度を導入し、各事業会社において適切な人材育成体制・評価体制等を構築することにより、人材資源の強化を図ることができると考えております。

#### ③ スケールメリットの創出

以上に加え、純粋持株会社体制への移行により、当社グループ内での各種経営資源の共有化を図ることが可能となり、これによるシナジー効果と経営効率の向上を期待できると考えております。

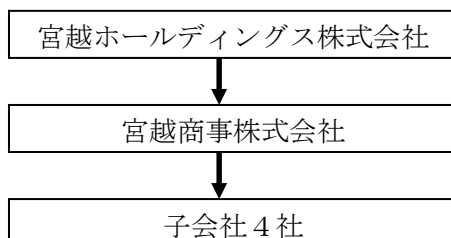
なお、本株式移転により当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立する持株会社は、株式会社東京証券取引所（第一部）及び株式会社大阪証券取引所（第一部）に上場申請を行うことを予定しており、持株会社が上場することにより実質的に株式の上場を維持する予定です。

## (2) 純粋持株会社化の手順

当社は、次に示す方法により、純粋持株会社体制への移行を実施する予定です。

### 【ステップ1】

平成23年10月3日を効力発生日として、本株式移転により持株会社を設立することにより、当社は持株会社の完全子会社となります。



### 【ステップ2】

組織再編の手法等を用いて当社グループ各社を戦略的に再編し、企業価値向上を図ってまいります。なお、当該再編の方法やスケジュール等の詳細は未定であり、確定次第お知らせいたします。



(注) なお、当社子会社4社のうち一部は、当社や他の子会社の子会社となる場合もあります。

## 2. 株式移転による純粋持株会社設立の要旨

### (1) 株式移転の日程

定 時 株 主 総 会 基 準 日	平成23年3月31日 (木)
株 式 移 転 計 画 承 認 取 締 役 会	平成23年4月26日 (火)
株 式 移 転 計 画 承 認 定 時 株 主 総 会	平成23年6月29日 (水) (予定)
上 場 廃 止 日	平成23年9月28日 (水) (予定)
持 株 会 社 設 立 登 記 日 (効力発生日)	平成23年10月3日 (月) (予定)
持 株 会 社 上 場 日	平成23年10月3日 (月) (予定)

(注) 本株式移転の日程は、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、これを変更する可能性があります。

### (2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転完全親会社とする単独株式移転です。

本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、15,542,176株の予定です。但し、本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。なお、当社は、本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに当社が有することとなる全ての自己株式（本株式移転に関して行使される会社法第8

06条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)に相当する数の自己株式を、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する当社の取締役会の決議により、消却する予定です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	宮越ホールディングス株式会社 (完全親会社)	宮越商事株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式を100株といたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はございません。

3. 株式移転に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式移転は、当社単独による株式移転により完全親会社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化は生じないことから、株主の皆様にも不利益を与えないことを第一義として、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

かかる理由により、第三者算定機関の算定は行っておりません。

4. 株式移転の当事会社の概要

(平成23年4月26日現在)

(1) 商号	宮越商事株式会社	
(2) 本店所在地	東京都大田区大森北一丁目23番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 宮越邦正	
(4) 事業内容	電気機器等製造販売等	
(5) 資本金の額	8,164百万円	
(6) 設立年月日	昭和23年5月27日	
(7) 発行済株式総数	15,542,176株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社クラウンユナイテッド	21.30%
	皇冠貿易(香港)有限公司	13.31%
	キロパワーリミテッド	6.58%
	スイフトアセットグループリミテッド	6.17%
	マックスインベストリミテッド	5.64%
	(平成23年3月31日現在)	

## (10) 最近3年間の業績（連結）

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
純 資 産 (百万円)	17,524	15,065	8,487
総 資 産 (百万円)	29,376	26,610	20,073
1株当たり純資産 (円)	1,098.65	944.77	522.62
売 上 高 (百万円)	28,927	22,236	16,860
営 業 利 益 (百万円)	582	466	204
経 常 利 益 (百万円)	566	△1,119	△145
当 期 純 利 益 (百万円)	477	△1,906	△6,595
1株当たり当期純利益 (円)	31.17	△122.70	△424.52

## 5. 株式移転により新たに設立する会社の概要

(1) 商 号	宮越ホールディングス株式会社
(2) 本 店 所 在 地	東京都大田区大森北一丁目23番1号
(3) 代表者及び役員の 就任予定	代表取締役会長兼社長 宮越 邦 正 取締役副社長 宮越 一 光 取 締 役 板 倉 啓 太 取 締 役 高 建 群 監 査 役 野 村 富 孝 監 査 役 趙 昉 ※ 監 査 役 陳 二 珠 ※
(4) 事 業 内 容	事業を営む会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理等
(5) 資 本 金 の 額	2,000百万円
(6) 決 算 期	3月31日
(7) 株 主 名 簿 管 理 人	中央三井信託銀行株式会社

(注) ※は社外監査役

## 6. 今後の見通し

本株式移転の実施に伴い、当社の業績は完全親会社である持株会社に反映されることとなりますので、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

以 上